様式第２号

支援業務の実施に関する計画

|  |
| --- |
| イ　組織及び運営に関する事項 |
| ■支援業務を行う区域 |
| ■支援業務の対象となる住宅確保要配慮者の範囲 |
| ■支援業務を行うにあたっての組織体制、人員体制等について【組織体制】・組織体系図などにより、支援業務と支援業務以外の業務を行う組織の部分（関係）がわかるように記載すること。（体系図等が別途ある場合はそれを添付すること）【人員体制】・全体の職員数、支援業務と支援業務以外の業務に従事する職員数、支援業務及び支援業務を行おうとする事務所別に人員体制がわかるよう記載すること。【支援業務に従事する実務経験等を有する役員等】・支援業務に従事する役員等の氏名、実務経験、資格等を記載すること。 |
| ■運営について・支援業務に従事する役員等の勤務体制（勤務日・勤務時間など）や業務範囲（業務区域など）、区分経理の方法、帳簿の備付け・保存方法、書類の保存方法、個人情報の取り扱いに関すること等を記載すること。 |

※記載にあたって行数等が不足する場合は、随時追加して下さい。

|  |
| --- |
| ロ　支援業務の概要に関する事項 |
| 法人の名称 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地　　 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 代表ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ＨＰｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ①家賃債務の保証(法第42条第1号) | 業務の方法 |  |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする区域 |  |
| 委託の場合の相手先（法43条に基づく認可が必要） | （所在地）（名　称）（登録の有無）　有　・　無　（登録番号） |
| ②円滑な入居の促進に関する情報提供等(法第42条第2号) | 支援業務の内容 |  |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする区域 |  |
| ③生活の安定及び向上に関する情報提供等(法第42条第3号) | 支援業務の内容 |  |
| 住宅確保要配慮者の範囲 |  |
| 対象とする区域 |  |
| ④上記①～③の附帯業務(法第42条第4号) | 附帯業務の内容 |  |
| 【記載にあたっての留意点】※上記①～④の各業務のいずれかが記載できない場合は、定款に各業務の実施に関することが記載（「要配慮者の居住の支援に係る業務」等の包括的に全ての業務を読込むことができる記載がある場合を含む）されているか、以下の欄に記載できない業務を必要が生じた場合には行う旨の記載が必要です。また、家賃債務保証業務を行うことが困難な場合は、家賃債務保証業者登録規程の登録を受けた家賃債務保証業者と連携を図る旨を以下の欄に記載して下さい。 |
|  |

※記載にあたって行数等が不足する場合は、随時追加して下さい